

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,406,602	固定負債	15,175,993
有形固定資産	91,255,834	地方債等	12,119,181
事業用資産	57,986,619	長期未払金	20,211
土地	51,922,435	退職手当引当金	3,036,600
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,069,927	その他	-
建物減価償却累計額	10,981,012	流動負債	2,290,917
工作物	847,572	1年内償還予定地方債等	1,481,979
工作物減価償却累計額	298,302	未払金	49,254
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	300,018
航空機	-	預り金	459,666
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	17,466,910
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	425,999	固定資産等形成分	98,679,458
インフラ資産	32,961,337	余剰分(不足分)	15,899,628
土地	25,321,027		
建物	611,541		
建物減価償却累計額	120,317		
工作物	20,424,299		
工作物減価償却累計額	13,531,084		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	255,872		
物品	891,019		
物品減価償却累計額	583,141		
無形固定資産	66,294		
ソフトウェア	66,294		
その他	-		
投資その他の資産	5,084,474		
投資及び出資金	320,978		
有価証券	-		
出資金	320,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	206,544		
長期貸付金	-		
基金	4,579,222		
減債基金	-		
その他	4,579,222		
その他	-		
徴収不能引当金	22,269		
流動資産	3,840,139		
現金預金	1,407,435		
未収金	160,985		
短期貸付金	0		
基金	2,272,857		
財政調整基金	2,272,857		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	1,139		
繰延資産	-		
資産合計	100,246,740	純資産合計	82,779,830
		負債及び純資産合計	100,246,740

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,835,875
業務費用	14,485,341
人件費	5,437,822
職員給与費	3,826,363
賞与等引当金繰入額	300,018
退職手当引当金繰入額	179,076
その他	1,132,364
物件費等	8,237,240
物件費	6,935,997
維持補修費	408,293
減価償却費	883,740
その他	9,210
その他の業務費用	810,279
支払利息	84,938
徴収不能引当金繰入額	21,796
その他	703,545
移転費用	24,350,534
補助金等	16,710,385
社会保障給付	6,623,127
他会計への繰出金	999,335
その他	17,687
経常収益	1,208,840
使用料及び手数料	691,816
その他	517,024
純経常行政コスト	37,627,035
臨時損失	216,645
災害復旧事業費	18,508
資産除売却損	198,137
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	47,591
資産売却益	47,591
その他	-
純行政コスト	37,796,090

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	81,482,876	97,968,434	16,485,558
純行政コスト()	37,796,090		37,796,090
財源	39,090,038		39,090,038
税金等	22,532,435		22,532,435
国県等補助金	16,557,603		16,557,603
本年度差額	1,293,948		1,293,948
固定資産等の変動(内部変動)		708,018	708,018
有形固定資産等の増加		2,258,872	2,258,872
有形固定資産等の減少		1,606,102	1,606,102
貸付金・基金等の増加		1,284,389	1,284,389
貸付金・基金等の減少		1,229,141	1,229,141
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,376	2,376	
その他	631	631	-
本年度純資産変動額	1,296,954	711,024	585,930
本年度末純資産残高	82,779,830	98,679,458	15,899,628

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	38,019,243
業務費用支出	13,668,709
人件費支出	5,579,005
物件費等支出	7,305,060
支払利息支出	84,938
その他の支出	699,705
移転費用支出	24,350,534
補助金等支出	16,710,385
社会保障給付支出	6,623,127
他会計への繰出支出	999,335
その他の支出	17,687
業務収入	38,703,143
税収等収入	22,537,503
国県等補助金収入	15,012,806
使用料及び手数料収入	691,816
その他の収入	461,018
臨時支出	18,508
災害復旧事業費支出	18,508
その他の支出	-
臨時収入	17,233
業務活動収支	682,625
[投資活動収支]	
投資活動支出	3,383,255
公共施設等整備費支出	2,283,140
基金積立金支出	1,075,114
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,054,760
国県等補助金収入	1,527,564
基金取崩収入	1,024,897
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	477,300
その他の収入	-
投資活動収支	328,495
[財務活動収支]	
財務活動支出	1,498,108
地方債償還支出	1,498,108
その他の支出	-
財務活動収入	1,100,700
地方債発行収入	1,100,700
その他の収入	-
財務活動収支	397,408
本年度資金収支額	43,278
前年度末資金残高	991,048
本年度末資金残高	947,769

前年度末歳計外現金残高	444,392
本年度歳計外現金増減額	15,274
本年度末歳計外現金残高	459,666
本年度末現金預金残高	1,407,435

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体附属明細書

ア.全体貸借対照表の内容に関する明細

(ア)資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (F) (G)
事業用資産	69,313,299	901,274	948,639	69,265,934	11,279,314	394,439	57,986,619
土地	52,348,322	90,007	515,893	51,922,435	0	0	51,922,435
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	15,988,679	338,280	257,032	16,069,927	10,981,012	355,883	5,088,915
工作物	776,106	71,466	0	847,572	298,302	38,556	549,269
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	200,192	401,522	175,715	425,999	0	0	425,999
インフラ資産	45,513,532	1,577,917	478,710	46,612,738	13,651,401	361,236	32,961,337
土地	24,511,349	853,609	43,931	25,321,027	0	0	25,321,027
建物	435,216	176,325	0	611,541	120,317	16,087	491,223
工作物	20,399,535	353,788	329,024	20,424,299	13,531,084	345,150	6,893,215
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	167,433	194,194	105,755	255,872	0	0	255,872
物品	854,465	55,732	19,178	891,019	583,141	78,505	307,877
合計	115,681,296	2,534,923	1,446,527	116,769,691	25,513,857	834,180	91,255,834

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,109,540	37,427,514	2,206,691	2,165,822	339,516	236,329	10,501,207	57,986,619
土地	4,387,831	34,879,691	1,055,894	1,877,198	304,441	26,060	9,391,322	51,922,435
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	496,915	2,197,953	1,123,706	224,802	35,075	114,081	896,384	5,088,915
工作物	50,958	105,786	27,092	63,823	0	96,188	205,423	549,269
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	173,836	244,084	0	0	0	0	8,078	425,999
インフラ資産	12,290,049	0	0	20,355,277	0	0	316,011	32,961,337
土地	5,286,798	0	0	20,034,229	0	0	0	25,321,027
建物	176,325	0	0	0	0	0	314,898	491,223
工作物	6,571,055	0	0	321,048	0	0	1,112	6,893,215
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	255,872	0	0	0	0	0	0	255,872
物品	168,844	46,928	7,677	2,280	0	51,091	31,057	307,877
合計	17,568,433	37,474,443	2,214,368	22,523,379	339,516	287,420	10,848,275	91,255,834

平成 30 年度 国立市全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。
- 無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- 出資金
- ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
- イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法
なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物	4 年～50 年
工作物	8 年～60 年
物品	2 年～20 年

- 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ファイナンス・リース取引
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 全般的な追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	-
介護保険特別会計	その他	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。

したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	7,656,815千円
	他会計繰入金	999,335千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

今年度は、該当する資産はありません。